



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 アディッシュ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画本部長 (氏名) 久保 芳和 TEL 03-6869-3777
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,566	—	50	—	58	—	38	—
2021年12月期第2四半期	1,453	5.8	39	112.5	45	248.7	28	386.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 42百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 30百万円 (399.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	21.19	20.77
2021年12月期第2四半期	16.01	15.34

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,349	688	51.0
2021年12月期	1,163	645	55.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 688百万円 2021年12月期 645百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,352	—	94	—	110	—	72	—	40.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	1,796,160株	2021年12月期	1,796,160株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	129株	2021年12月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	1,796,031株	2021年12月期2Q	1,783,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社を取り巻くインターネット業界においては、経済産業省が発表した『特定サービス産業動態統計月報』によると、2022年4月度の情報サービス業の売上高前年同月比は106.9%、インターネット附随サービス業の売上高前年同月比は101.5%となり、引き続き堅調に推移いたしております。

一方、当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動との両立を目指しつつも、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行及びウクライナ情勢の影響を受けた原材料価格の高騰と円安による物価上昇の煽りを受け、先行き不透明な状況が依然として継続しています。

このような状況のもと、当社グループでは、「つながりを常によろこびに (Delight in Every Connection)」をミッションに掲げ、多様化するお客様のニーズに対応すべく、経営基盤の強化と資本効率改善により企業価値を向上させると共に、スタートアップ企業の成長を支援するデジタルエコノミーに特化したカスタマーサクセスソリューション・プロバイダーとして、カスタマーサクセス・カスタマーサポート支援サービスを提供する「ソーシャルアプリサポート」、24時間365日体制の投稿モニタリングサービスを提供する「インターネットモニタリング」の2つのサービスを軸としたカスタマーリレーション事業を展開しております。また、カスタマーサクセス支援プログラム「CSブートキャンプ」を引き続き推進し、カスタマーサクセスに課題を感じている企業に向けた取り組みを実施いたしました。

この結果、売上高1,566,182千円、営業利益50,563千円、経常利益58,763千円、親会社株主に帰属する四半期純利益38,062千円となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,187,304千円となり、前連結会計年度末に比べ187,662千円増加いたしました。これは主に現金及び預金165,432千円及び受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は売掛金）24,939千円の増加によるものであります。固定資産は162,250千円となり、前連結会計年度末に比べ1,958千円減少いたしました。これは主に差入保証金1,790千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,349,555千円となり、前連結会計年度末に比べ185,703千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は486,584千円となり、前連結会計年度末に比べ3,240千円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる契約負債（前連結会計年度は流動負債その他に含まれる前受金）47,493千円の増加、未払費用52,467千円の減少によるものであります。固定負債は174,219千円となり、前連結会計年度末に比べ138,906千円増加いたしました。これは主に長期借入金138,696千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は660,803千円となり、前連結会計年度末に比べ142,147千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は688,751千円となり、前連結会計年度末に比べ43,556千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上38,062千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は799,617千円となり、前連結会計年度末に比べ165,432千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は17,490千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益58,763千円、仕入債務の減少額19,828千円、未払費用の減少額52,647千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5,048千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,238千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は186,831千円となりました。これは主に短期借入金の純増額20,001千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出33,170千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました2022年12月期通期連結業績予想数値におきまして修正をしております。詳細につきましては、本日(2022年8月12日)公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、公表時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,184	799,617
売掛金	309,583	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	334,522
仕掛品	13,811	—
貯蔵品	559	635
その他	41,954	52,528
貸倒引当金	△451	—
流動資産合計	999,642	1,187,304
固定資産		
有形固定資産	73,668	73,017
無形固定資産	393	236
投資その他の資産		
差入保証金	85,736	83,945
その他	4,410	5,050
投資その他の資産合計	90,147	88,996
固定資産合計	164,209	162,250
資産合計	1,163,851	1,349,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,888	34,059
短期借入金	—	20,001
1年内返済予定の長期借入金	32,334	60,468
未払法人税等	11,736	21,540
未払費用	238,015	185,548
その他	147,370	164,967
流動負債合計	483,344	486,584
固定負債		
長期借入金	33,380	172,076
退職給付に係る負債	1,932	2,143
固定負債合計	35,312	174,219
負債合計	518,656	660,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,047	54,047
資本剰余金	449,782	449,782
利益剰余金	142,921	182,528
自己株式	△359	△359
株主資本合計	646,391	685,997
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,196	2,753
その他の包括利益累計額合計	△1,196	2,753
純資産合計	645,194	688,751
負債純資産合計	1,163,851	1,349,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,453,279	1,566,182
売上原価	922,866	1,017,528
売上総利益	530,413	548,653
販売費及び一般管理費	490,538	498,090
営業利益	39,874	50,563
営業外収益		
受取利息	28	30
受取賃貸料	6,125	—
助成金収入	4,129	10,357
その他	1,697	1,152
営業外収益合計	11,981	11,540
営業外費用		
支払利息	656	810
為替差損	702	2,087
株式交付費	11	—
賃貸費用	4,334	—
その他	367	441
営業外費用合計	6,072	3,339
経常利益	45,782	58,763
特別損失		
固定資産除却損	506	—
特別損失合計	506	—
税金等調整前四半期純利益	45,276	58,763
法人税、住民税及び事業税	13,521	22,196
法人税等調整額	3,193	△1,494
法人税等合計	16,714	20,701
四半期純利益	28,561	38,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,561	38,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	28,561	38,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,490	3,950
その他の包括利益合計	1,490	3,950
四半期包括利益	30,052	42,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,052	42,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,276	58,763
減価償却費	5,730	7,760
差入保証金償却額	1,142	1,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	5
受取利息	△28	△30
支払利息	656	810
為替差損益 (△は益)	459	1,717
株式交付費	11	—
固定資産除却損	506	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,484	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△23,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,063	13,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,586	△19,828
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,587	△6,625
未払金の増減額 (△は減少)	128	△13,556
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,867	△52,647
前受金の増減額 (△は減少)	20,486	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	47,493
その他	△37,082	△21,971
小計	△12,792	△7,293
利息の受取額	28	18
利息の支払額	△559	△1,354
法人税等の支払額	△4,415	△12,451
法人税等の還付額	16,372	3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△17,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,774	△5,238
差入保証金の回収による収入	169	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,605	△5,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,001
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△39,832	△33,170
株式の発行による収入	7,034	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,797	186,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	1,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,970	165,432
現金及び現金同等物の期首残高	649,572	634,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,601	799,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより従来検収時に収益を認識していた取引及び契約開始時に収益を認識していた取引について、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、ごく短期な契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が19,415千円、売上原価がそれぞれ4,860千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14,554千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は1,580千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。